物価高騰に見合う年金額増額を求め

年金者組合中央本部は22日、衆院第1議員会館で、 来年度の年金額改定にあたって物価上昇率に見合った 年金の増額を求め加藤勝信厚生労働相宛てに要求書を 提出し交渉を行いました。

冒頭、杉澤隆宣委員長は、「春の年金改定で0.4%減額となったが、岸田首相への手紙をはじめ年金引下げの凍結・中止を求めて運動してきた。物価の値上がりはとどまることを知らない状況の下、物価の上昇に見



合った年金額を引き上げるべきである。年金増額はそのまま消費に還元され、地域経済の回復にもつながる。高齢者の年金を改善することは日本経済にとっても重要である。物価高騰に見合う年金の増額を求める」と発言しました。

厚労省は「法律で決まっている」としているが、2000年から02年の3年間は物価が下がった際に、 景気をさらに冷え込ませないために、年金額を下げず前年度と同じ額にする法律を国会が全会一 致で成立(「特例水準」)させた。やる気があればできる。これだけ物価が急騰する下で、年金 額削減は許されない。

ドイツでは物価高騰の救済策として年金水準の大幅引き上げた。ロシアでは6月から年金額を約1割、平均で1760ルーブル(約3800円)引き上げた。イタリアでもフランスでも実施している事実

## 厚労省も認める年金引き上げ

組合が、「2023年度の年金額改定は現行ルールの下でも日銀や総務省の消費者物価指数を示し、 具体的な年金引き上げ率を示すと、厚労省の担当者は概ねご指摘の通り、現在の物価変動率だと 年金額は増額の見込みである。」と回答しました。

中川滋子女性部長は、「低年金者、とりわけ女性の生活物価が高騰で絞殺されるような大変な実態にあるという認識があるのか。積立金が必要といっているが、今現在苦しんでいる実態に目を向けて政策をつくるべきである」と主張し、年金の増額を訴えました。